

役員室だより

2011.6 Vol.42

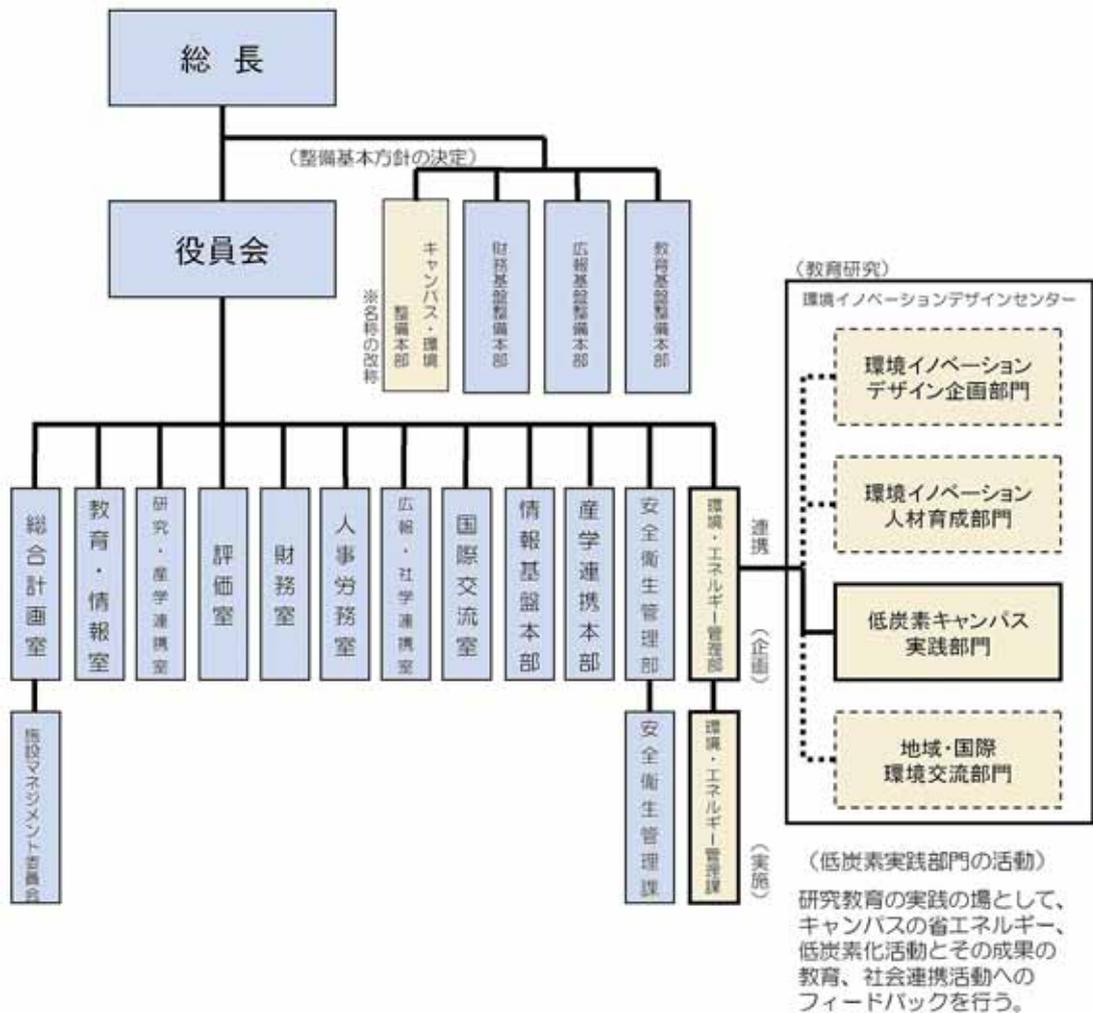
大学の動き

環境・エネルギー管理部の設置

6月1日から環境・エネルギー管理部が新しく設置されました。深刻化する地球温暖化に対し、エネルギー使用の合理化及び温室効果ガスの排出抑制により低炭素キャンパスを実現するため、環境・エネルギー管理部を設置し、エネルギーの統括管理により、

実行性と継続性のある低炭素化対策に向けて取り組みを進めることとなりました。また、環境・エネルギー管理部では、環境イノベーションデザインセンターと連携を行い、教育・研究においても活動の場を広げることとしています。

体制



各室の検討状況

総合計画室

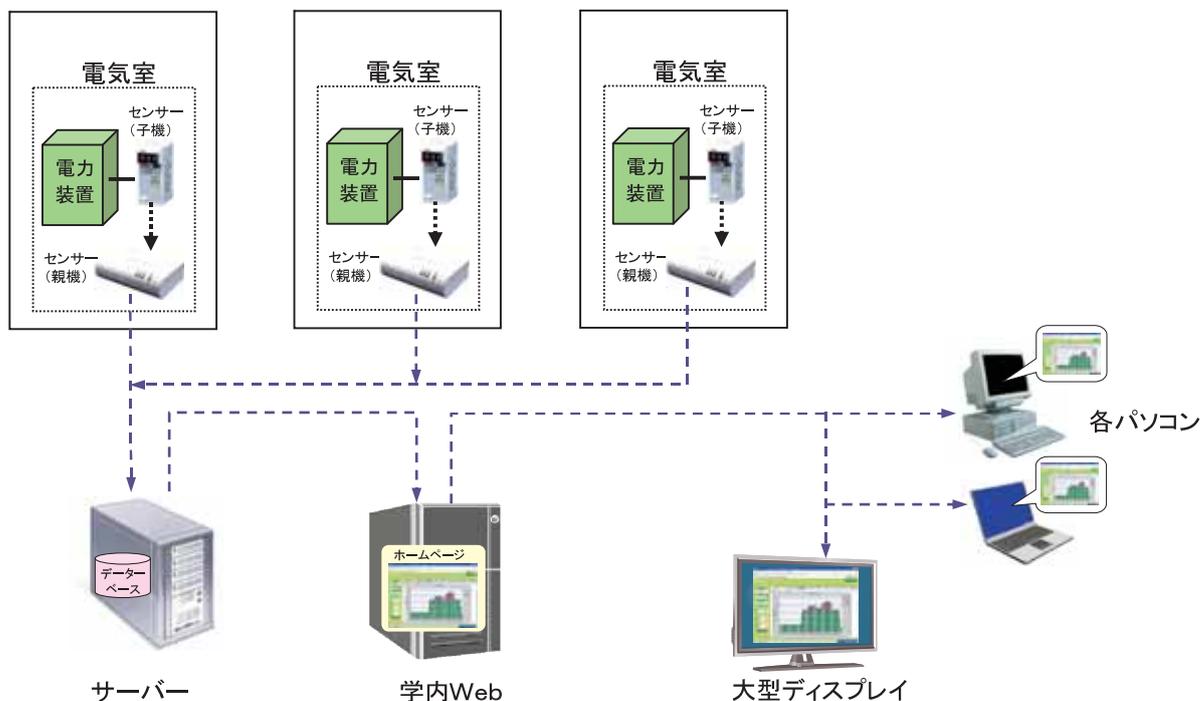
電力の可視化

「いつ」「どこで」「なにが」「どれだけ」エネルギーが使用されているか把握することができる電力の可視化システムを導入いたしました。本システムは、各団地の電気室単位（主な建物単位）で電力使用量を計測し、そのデータを学内ネットワークを利用して集め、学内向けポータルサイトに電力の使用状況を公表することができます。

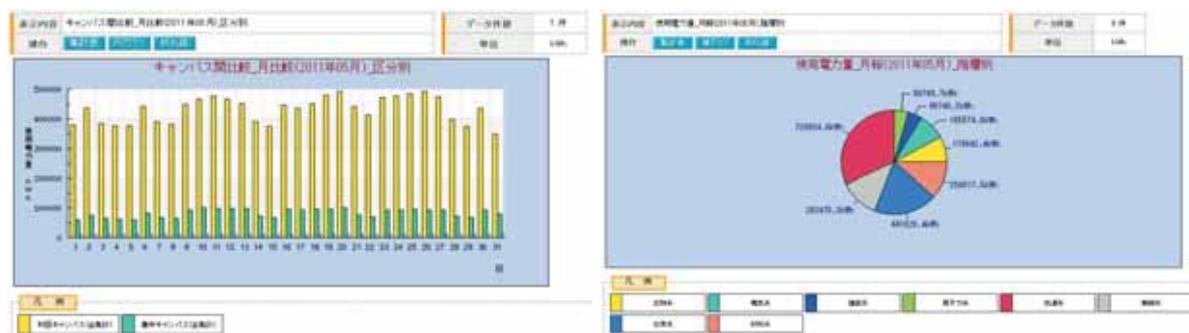
今後、本システムにより得られたデータを公表・分析し、エネルギー使用の効率化・合理化を推進するとともに、大学構成員のさらなる省エネ意識の向上を図ります。

(アクセス方法) 学内向けポータルサイト 環境・エネルギー関連 学内使用電力情報

可視化システムイメージ図



電力使用状況の表示画面



施設整備とキャンパス環境の改善

以下の施設整備とキャンパス環境の改善工事が完了しました。

中山池周辺環境整備



エントランスゾーン



散策路

中山池周辺の環境整備を国及び大阪府の補助金等並びに本学の負担により、大阪府の発注で整備を実施しました。本整備では、水辺観賞ゾーンや中山池を周回できる散策路等を設け、構成員や地域住民にとって魅力あるキャンパス環境の形成を目指しました。

吹田キャンパス東門周辺道路整備



整備前



整備後

吹田キャンパス東門は入構のための車道が1車線しかなく、構内へ入る車両と医学部附属病院の駐車場に向かう車両の動線の重複によって、渋滞が発生していました。この渋滞解消を図るため、医学部附属病院の駐車場に向かう専用車道を新設しました。また、病院前には送迎車乗降場を設け、利便性に配慮しました。

外灯の新設・更新



柴原口



保健センター
吹田分室前

外灯 新設・更新数

| | 新設 | 更新 |
|----|-----|------|
| 豊中 | 12基 | 380基 |
| 吹田 | 52基 | 129基 |
| 箕面 | 12基 | 106基 |
| 合計 | 76基 | 615基 |

「安全・安心」なキャンパス環境形成を目指し、キャンパス内の夜間の防犯性の向上を図るため、豊中・吹田・箕面キャンパスに合計76基の外灯を新たに設置しました。また、外灯の新設とあわせ、環境負荷の低減を図るため、既存の外灯を省エネタイプに更新しました。これにより昨年度と比べ、今後の年間消費電力量を約29万kwh、年間CO2排出量を約100t削減できる見込みです。

教育・情報室

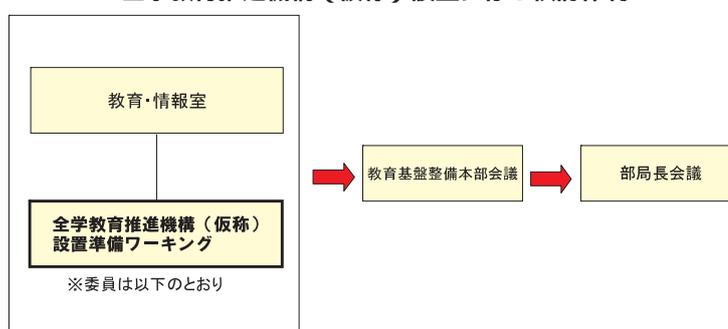
全学教育推進機構（仮称）設置準備ワーキングの設置

『阪大NOW』4月号（2011/No.124 p.18）で、本学の言語教育と全学教育の抜本的な改革を進めていること、及び、全学教育推進機構（仮称）を新設予定であることをお知らせしていましたが、具体的な設置準備を開始するため、教育基盤整備本部会議、役員連絡会、部局長会議の承認を経て、5月17日より、教育・情報室の下に「全学教育推進機構（仮称）設

置準備ワーキング」が置かれました。

ワーキングの主査は教育・情報室長が務め、全学教育に関係する教育・情報室員のほか、関連の全部局長、及び教育改革担当の総長補佐が委員となっています（下表）。今後、同機構創設のため具体的な検討を進めていく予定です。

全学教育推進機構（仮称）設置に係る検討体制



※具体的な検討が進んだ段階で、全学教育推進機構（仮称）設置準備委員会を設置する。

全学教育推進機構（仮称）設置準備ワーキング委員

| 所 属 | 役 職 | 氏 名 | 備 考 |
|--------------------|-------|---------|------------|
| 理事・副学長 | | 小 泉 潤 二 | 教育・情報室長 主査 |
| 教育・情報室 | 教 授 | 小 林 傳 司 | 教育・情報室員 |
| 教育・情報室 | 教 授 | 藤 田 喜久雄 | 教育・情報室員 |
| 教育・情報室 | 教 授 | 三 原 健 一 | 教育・情報室員 |
| 大学教育実践センター | センター長 | 工 藤 眞由美 | （教育・情報室員） |
| 言語文化研究科 | 研究科長 | 木 村 茂 雄 | |
| サイバーメディアセンター | センター長 | 竹 村 治 雄 | （教育・情報室員） |
| コミュニケーションデザイン・センター | センター長 | 三 成 賢 次 | |
| グローバルコラボレーションセンター | センター長 | 栗 本 英 世 | |
| 学際融合教育研究センター | センター長 | 久 保 司 郎 | |
| 国際教育交流センター | センター長 | 菊 野 亨 | （教育・情報室員） |
| 世界言語研究センター | センター長 | 高 橋 明 | |
| 外国語学部 | 学部長 | 杉 本 孝 司 | 総長補佐 |
| 理学研究科 | 研究科長 | 東 島 清 | 総長補佐 |

教育関係共同利用拠点の認定

平成23年4月1日付けで、本学の日本語日本文化教育センターが、文部科学省の教育関係共同利用拠点に認定されました。期間は平成28年3月までの5年間です。本拠点のために「共同利用拠点運営委員会」が設置されます。

これまで同センターが国費留学生への日本語教育に関して果たしてきた中心的な役割を踏まえ、今後は公私立大学や国費留学生以外への日本語教育についても中心となって活動していくこととなります。

平成23年度大阪大学ファカルティ・ディベロップメント(FD)研修

以下の日程表の通り、9月13日(火)に豊中キャンパスで、9月16日(金)に吹田キャンパスで、平成23年度の全学FD研修を行います。本年の全体講話は、『大学の教育力 何を教え、学ぶか』などで高等教育研究の第一人者として知られる金子元久教授(国立大学財務・経営センター、元東京大学教育学研究科長)と、平成21年度に実施された本学の「大学機関別認証評価」において中心的な役割を担っておられた荻上統一教授(大学評価・学位授与機構、元東京都立大学総長)です。ともに中央教育審議会で重要な役割を果たしておられます。

本研修は、特任教員を含むすべての教授、准教授、講師、助教が対象で、研究員も受講可能です。本学に平成22年度に設置された「ファカルティ・ディベ

ロップメント検討ワーキング」と教育・情報室によって慎重に企画されており、連続して受講しても同一の内容が繰り返されることはありません。豊中と吹田の両方の研修を受講することも可能です。

本研修に参加することは、ファカルティ・ディベロップメントと呼ばれる教育力の開発の第一歩、あるいは契機にすぎません。FDとは、個々の教員が自己の教育の能力を高め開発する不断のプロセスであり、それによって大阪大学の人材育成機能が強化され、大学の社会的責任が果たされることを意味します。教員は本研修に、少なくとも3年に1度参加することが要請されていますが、全教員がFDに積極的に取り組むことを希望します。

平成23年度大阪大学ファカルティ・ディベロップメント(FD)研修日程(案)

豊中地区 平成23年9月13日(火)文系総合研究棟

| 13:00~13:20 (20) | 13:20~13:50 (30) | 13:50~15:00 (70) | 15:00~15:10 (10) | 15:10~15:20 (10) | 15:20~16:50 (90) | 16:50~17:00 (10) | |
|---------------------|-----------------------------|---|---------------------|---------------------|---------------------------------------|---------------------|--|
| 受付・資料配付 | 開会式 挨拶 教育担当 理事 | 講話 国立大学財務・経営センター 研究部長 教授 金子元久氏 | 研修 個人情報保護 | 休憩・移動 | 分科会A | 閉会・アンケート 記入 | |
| | | | | | 《TA・RAの活用方法》 講師:工学研究科 教授 藤田喜久雄 | | 《短期・超短期留学 プログラムの推進》 講師:国際教育交流センター 教授 近藤佐知彦 |
| | | | | | 分科会B | | 《共通教育賞受賞者による 模擬授業「魅力的な授業づく りのポイント」》 講師:理学研究科 教授 升方久夫 |
| | | | 講師 | | 分科会C | | |
| | | | 評価室 | | 《防災とまちづくり》 講師:国際公共政策研究科 教授 山内直人 | | |

研修A~Cの内1つを選択

吹田地区 平成23年9月16日(金)コンベンションセンター

| 13:00~13:20 (20) | 13:20~13:50 (30) | 13:50~15:00 (70) | 15:00~15:10 (10) | 15:10~15:20 (10) | 15:20~16:50 (90) | 16:50~17:00 (10) | |
|---------------------|-----------------------------|--|---------------------|---------------------|--------------------------------------|---------------------|---|
| 受付・資料配付 | 開会式 挨拶 教育担当 理事 | 講話 大学評価・学位授与機構 評価研究部 教授 荻上統一氏 | 研修 個人情報保護 | 休憩・移動 | 分科会A | 閉会・アンケート 記入 | |
| | | | | | 《TA・RAの活用方法》 講師:工学研究科 教授 藤田喜久雄 | | 《英語による授業の質保証》 講師:人間科学研究科 准教授 山本ベバリー・アン |
| | | | | | 分科会B | | 《共通教育賞受賞者による 模擬授業「魅力的な授業づく りのポイント」》 講師:工学研究科 准教授 松科浩由 |
| | | | 講師 | | 分科会C | | |
| | | | 評価室 | | 《題目未定》 講師:コミュニケーションデザイン・センター(未定) | | |

研修A~Cの内1つを選択

アドミッション・ポリシーの検討

『阪大NOW』2月号(2011/No.123 p.13)でお知らせしたように、アドミッション・ポリシー(学生の受け入れについての方針)の検討を開始しています。それぞれの学部・研究科において、人材育成の理念・方針・方策そして入試について根本から考えていただき、以下のような論理によってそれぞれのアドミッション・ポリシーを作成していただく予定です。

- (1) 教育理念、あるいは学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)
「部局の人材育成の目的は何か、どのような人材を育てて送り出そうとするのか」
- (2) 教育プログラム、あるいは教育課程編成・実施

の方針(カリキュラム・ポリシー)

「そのような人材をどのような教育プログラムによって育成しようとするのか」

- (3) 求める学生像、あるいは入学者の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)

「その教育プログラムにどのような学生を受け入れるのか」

- (4) 入試選抜の基本方針

「そのような学生をどのようにして見出し選抜しようとするのか」

6月の入試委員会で、各部局に検討を依頼します。

大学院等高度副プログラム等の受講状況

平成20年度に始まった大学院等高度副プログラムは、年々その提供数が増え、平成23年度には35のプログラムが開設されています。また、社会人等を対象に7つの科目等履修生高度プログラムが開かれています。今年度は上記に加えて、3つの大学院副専攻プログラムが新たに開始しました。

それぞれのプログラムの第1学期の受講申請者数は、大学院等高度副プログラム514名(B1名、M452名、D61名)、科目等履修生高度プログラム87名、大学院副専攻プログラム156名(M150名、D6名)です。

これらのプログラムの修了者には、専門とする課程の学位記に加えて、総長名による修了認定証が与えられます。今後も全学の学生等に広く周知し、受講者が拡大するようご協力をお願いします。



高度教養プログラム「知のジムナスティックス」の受講状況

今年度から始まった高度教養プログラム「知のジムナスティックス」では、学部高年次のために46科目、大学院生のために175科目が提供されています。

同プログラムの第1学期の履修登録数は、学部科目255件、大学院科目740件となっています。全学の学生のために開設された高度教養プログラムは、上記の「大学院等高度副プログラム」と並んで、大阪大学独自の特徴的な教育プログラムです。これらの科目の受講者が増えるよう、全学のご協力をお願いします。



研究・産学連携室

産学連携本部がテクノアライアンス棟へ移転しました

テクノアライアンス棟は、大阪大学における先進的産学連携活動の拠点をめざし、「Industry on Campus」を推進する研究者の交流スペースを備えたラボ施設として吹田キャンパス中心部に建設され、6月より供用を開始しました。

それに先立ち、産学連携本部（ベンチャービジネスラボラトリー、共同研究部門を除く）及び研究推進部産学連携課が、5月19日（木）に同棟へ移転しました。

同棟では、大阪大学が全国に先駆けて構築した共同研究講座をはじめとし、同講座をさらに進化させた新たな試みである協働研究所が設置されます。

これにより、本学は企業との人材交流による若手育成、「Internship on Campus」による大学院生育成が可能となり、企業は高度な教育・研究環境を利用した戦略的研究の継続・人材育成が可能となるなど文字通り「Industry on Campus」の推進拠点となります。

ます。

なお、同棟には創立80周年記念事業で製作した「産業界との連携のあゆみ」パネル（80年間の産学連携の成果）を常時展示していますので、是非ともご見学にお立ち寄りください。

関連記事については29ページをご覧ください。



脳情報通信融合研究センターの設立について

今後の新たな研究領域として重要となる脳情報通信の分野について、独立行政法人情報通信研究機構（NICT）等関係機関との連携・協力の一層の強化を図りつつ、世界トップクラスの叡智を結集し融合的に研究を推進するため、6月1日に脳情報通信融合研究センター（センター長：柳田敏雄 大学院生命機能研究科・特任教授）が設置されました。

センターの実験棟は、大学院生命機能研究科ナノバイオロジー棟南側の土地を本学が提供し、NICTが施設を建設中（竣工予定：平成25年1月）です。本学の土地に他の独立行政法人が施設を建設し、共同で運用するというのは本学にとって初めての事例です。

チャレンジ支援プログラムで48名が採択

科学研究費補助金の基盤研究（C）又は若手研究（B）の交付を最終年度として受けている中堅・若手研究者が、次年度の科学研究費補助金の応募の際、より大型の上位研究種目へ応募しやすいよう、不採択であった場合には研究費を補償する制度であるチャレンジ支援プログラムを平成22年度から実施しています。

平成23年度科学研究費補助金の応募にあたり、チャレンジ支援プログラムを活用して応募した研究者79名のうち、48名が若手研究（A）、基盤研究（B）または挑戦的萌芽研究に採択されました。なお、惜しくも不採択となった研究者には研究費（各80万円）を配分することとなりました。

大型教育研究プロジェクト支援室に統括マネージャー補佐の配置

大型教育研究プロジェクト支援室では、全学的に推進する大型プロジェクト獲得のための企画・調査及び申請に係る支援並びに本学の重点プロジェクトの継続的な支援のために、プロジェクト運営や競争的資金の業務等に長けた研究支援者（特任教授）を統括マネージャーとして1名配置していますが、このたび5月1日付けで、統括マネージャーを補佐する講師を配置しました。

プロジェクトの運営、競争的資金の性格に応じた取り扱い、配分機関との調整等に習熟した講師を統括マネージャー補佐として配置することにより、大型プロジェクト事業の着実な進捗管理と運営支援を円滑に進めることができるほか、大型プロジェクト獲得に関してもさらに充実した支援が可能となることが期待されます。

また、研究・産学連携室の指示のもと、さまざまな視点から本学の研究力の分析を行い、研究力強化に努めてまいります。

（抱負）

これまで大阪大学において部局横断的な研究活動を行ってきました。その経験から学んだ異なるアイデアや人をついにまとめること、様々なデータを集め問題解決を図っていくこと等を仕事に活かしていきたいと思っています。さらに今後の取り組みにおいて、大阪大学を構成する全ての人が共通に持つことのできるビジョン、「一体感」を創ることができたらと考えています。



平井 啓 講師

評価室

第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果の公表

第1期中期目標期間（平成16～21年度）に係る業務の実績に関する評価結果が国立大学法人評価委員会より公表されました。

今回の評価（確定評価）は、第1期中期目標期間における教育研究や業務運営・財務内容に関する事項等について、総合的に評価が実施されたものであり、特に、平成20、21年度の実績・活動により、暫定評価（平成16～19年度）の評価結果を変更する必要があるか否かに重点が置かれて実施されました。

【教育研究等の質の向上の状況】

「教育に関する目標」・「研究に関する目標」に関しては、暫定評価のときと同様に“おおむね良好である”との評価を受けましたが、「社会との連携、国際交流等に関する目標」については、国際交流の積極的な推進が高く評価されたことにより、暫定評

価時の“おおむね良好である”から“良好である”のより高い評価になりました。

【業務運営・財務内容等の状況】

暫定評価のときと同様に、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」・「財務内容の改善に関する目標」・「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標」に関しては“良好である”、「その他業務運営に関する重要目標」に関しては“おおむね良好である”との評価を受けました。

なお、評価結果全文については、本学ホームページに掲載していますので、ご覧ください（HPアドレス http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/chukikekka_16-21）。

【評価結果抜粋】

1 全体評価

大阪大学は、創学以来の「研究第一主義」をモットーとし、第一線の研究成果と実証精神をもって教育を行うなど、教育・研究・社会貢献を通して国民と社会の信託に応えることにより、「地域に生き世界に伸びる」という理念の実現に向けての取組を積み重ね、業務運営、教育研究等のさらなる推進に取り組んでいる。

中期目標期間の業務実績の状況は、平成16～19年度までの評価では、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であり、さらに平成20、21年度の状況を踏まえた結果、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、高度職業人講座及び社会連携講座等の実施や各種教育改革プログラムを実施し、それぞれコースワークの体系化やプロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）方式による実践的科目の導入を進めている。また、大阪外国語大学との統合に対応したキャンパスネットワーク等の整備のほか、「ラーニング・コモンズ」等の学習支援スペースの整備によって、利用者が増加し学生支援環境が幅広く進展している。

研究については、世界トップレベル研究拠点としての研究体制を充実し、トップジャーナルに多くの業績が発表されるなど研究拠点としての期待に応えている。この他、部局間連携研究・教育体制が強化され全学的見地からの活動が推進されている。

社会連携・国際交流等については、スーパー産学官連携機構を設置し、窓口及び知的財産取扱を一元化等することで、共同研究や受託研究の獲得へつなげる取組を行っている。また、第2期エラスムス・ムンドゥス（修士課程）への参加等、欧州大学・学術機関との交流基盤を構築している。

業務運営については、大阪外国語大学との統合を平成19年10月に実現し、大阪大学の3つの教育方針「教養」、「デザイン力」及び「国際性」の一翼として、25言語という多様な言語教育や多文化共生等のグローバルな教育研究の進展を可能にし、地球規模の諸課題に主体的に取り組むことのできる人材育成に取り組んでいる。

財務内容については、外部資金獲得に向けた取組の成果が現れているほか、「大阪大学未来基金（大学）」により平成21年度から募金活動を開始するなど、自己収入の増加に向けた取組に努めている。

自己点検・評価及び情報提供については、評価の基盤資料となる大阪大学基礎データ収集システム（教員基礎データと全学基礎データ）を整備し、システムの構築・更改を行うことで、大学全体の評価業務に必要なデータの管理・運営の一元化を図り、効率化に取り組んでいる。

その他業務運営については、施設設備の整備において緑地空間の管理・改善の方向を示したガイドライン「緑のフレームワークプラン」を実行し、周辺環境に配慮し、既存の景観を活かした植栽整備等により財団法人都市緑化基金から第19回「緑のデザイン賞」緑化大賞を授与されている。

一方、平成19年度の研究費不正使用防止に係る取組以降も、研究費の不正使用が行われていたことから、再発防止のための着実な取組が求められる。

2 項目別評価

| 教育研究等の質の向上の状況 | |
|---------------------------------|---|
| () 教育に関する目標 | 3 |
| () 研究に関する目標 | 3 |
| () その他の目標 | 4 |
| (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標 | 4 |
| 業務運営・財務内容等の状況 | |
| (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 | 4 |
| (2) 財務内容の改善に関する目標 | 4 |
| (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 | 4 |
| (4) その他業務運営に関する重要目標 | 3 |

中期目標の
 5：達成状況が非常に優れている
 4：達成状況が良好である
 3：達成状況がおおむね良好である
 2：達成状況が不十分である
 1：達成のためには重大な改善事項がある

平成22年度業務実績報告書の提出

第2期中期目標期間の初年度である平成22年度の業務実績報告書については、各部局、各室等の実績を踏まえて、現在、作成作業を進めているところであり、とりまとめの上、6月末に文部科学省へ提出します。

各部局、各室等におかれましては、本報告書の作成

をはじめ、第1期中期目標期間を通じての評価作業にご尽力いただきましたことに対し、厚く御礼申し上げます。

引き続き、第2期中期目標期間におきましても、着実な自己点検・評価の実施に向けて、ご協力よろしく申し上げます。

財務室

平成23年度教育研究等重点推進経費及び全学強化経費の執行計画について

財務室では、平成23年度教育研究等重点推進経費及び全学強化経費の学内公募を行い、申請のあった事業に対して、書類審査、ヒアリング審査等の結果を踏まえ、執行計画案を策定し、3月22日開催の役員会にて承認されました。

採択事業の詳細は以下のとおりです。
ただし、国の平成23年度予算に係る予算関連法案の成立が不透明なことから、承認された事項のうち、喫緊の事項以外についてはその予算配分を留保しています。

教育研究等重点推進経費（継続事業）

| 部局等名 | 事項名 |
|-----------------------------|--------------------------------------|
| 附属図書館 | 閉館サービス延長による主体的な「学び」環境の整備 |
| 附属図書館 | 学生用図書の体系的・継続的な整備経費 |
| 環境イノベーションデザインセンター | 大阪大学環境イノベーション教育研究推進事業 |
| 大学教育実践センター | 高学年次教養教育を指向した新規科目の開設経費 |
| 教育・情報室 | 入試広報の充実による志願者確保策と教育環境の向上 |
| 核物理研究センター | E949 検出器輸送据付経費 |
| 環境安全研究管理センター 安全衛生管理部 | 大阪大学化学物質管理支援システム（OCCS、OGCS）に係る管理運営経費 |
| 研究・産学連携室 | 研究企画ワーキング・グループ事業費 |
| 研究・産学連携室 | 最先端ときめき研究推進事業 |
| 広報・社会学連携室 | 対話プログラム「ラボカフェ」（アートエリアB1）の実施 |
| 安全衛生管理部・工学研究科 理学研究科 | 核燃料物質の円滑管理のための核燃料物質取扱施設と放射線測定装置等の整備 |
| 安全衛生管理部 | 衛生管理者免許等取得支援経費 |
| 産学連携本部 | 知的財産の裁判に必要な弁護士費用等 |
| 研究推進部 | 競争的資金獲得等支援経費 |
| 大型教育研究プロジェクト支援室 | 教育研究高度化のための支援体制整備事業 |
| 本部事務機構 （研究推進部、国際交流オフィス等） | 研究支援等に係る人件費 |
| 執行計画額 | 合計 461,953千円 |

教育研究等重点推進経費（新規事業）

| 部局等名 | 事項名 |
|---------------|--|
| 附属図書館 | 閉館サービス延長による主体的な「学び」環境の整備（更なる延長） |
| 附属図書館 | 外国学図書館ラーニング・commons新営による学習環境の改善整備 |
| 文学研究科 | 研究科所蔵貴重資料の画像データ化と教育研究活用事業と公開 |
| 文学研究科 | 教育・研究講義室の環境整備 - 文学研究科唯一の200人規模講義室の整備 - |
| 工学研究科 | 大阪大学サステナビリティ・カフェの実施 |
| 工学研究科 | 社会人高度人材育成事業の経費補助 |
| 総合学術博物館 | 博物館学実習の推進事業 |
| 金融・保険教育研究センター | 金融・保険に関する文理融合型学際教育プログラムの推進・改善 |
| 人間科学研究科 | 人間科学研究科『本館耐震改修工事』に伴うバリアフリー対策工事等整備費 |
| 医学系研究科（医学科） | 車いす用曲線型階段昇降機シンフォニー EA6 |
| 生命機能研究科 | 経時計測仕様、高性能汎用型レーザー顕微鏡システムの設置 |
| 微生物病研究所 | マクロズーム in vivo 蛍光イメージングシステム |
| 産業科学研究科 | 強力薄膜X線回折装置 |
| 社会経済研究所 | モバイル経済実験システム |
| 核物理研究センター | 中性子電気双極子モーメント測定に向けた中性子偏極 |
| 核物理研究センター | ヒートポンプ式冷却水循環装置 |

| 部局等名 | 事項名 |
|-----------------|--|
| 超高压電子顕微鏡センター | 走査透過電子顕微鏡用電子エネルギー分光画像処理装置の整備 |
| 免疫学フロンティア研究センター | 免疫情報統合のための科学技術計算用計算機システム一式 |
| 歯学部附属病院 | 幹細胞品質評価システム (FACSCaliburHG フローサイトメーター) |
| 評価室 | 基礎データ収集システムの改修 |
| 執行計画額 | 合計 330,964 千円 |

全学強化経費（継続事業）

| 部局等名 | 事項名 |
|----------------------------|---|
| 附属図書館 | 電子的情報基盤資料経費 |
| サイバーメディアセンター | 総合情報通信システム (ODINS) 推進費 |
| 情報基盤本部 | 全学 IT 認証基盤システム維持経費 |
| 情報基盤本部 | 事務基幹系システム維持経費 |
| 教育・情報室 | 大阪大学ファカルティ・ディベロップメント推進事業 |
| 教育・情報室 | 学務情報システムの整備 |
| 教育・情報室 | 全学規模 e-Learning 環境基盤整備事業 III |
| 国際交流室 | 3 キャンパスにおける外国人留学生・外国人研究者対象支援サービスシステムの改善 |
| リスク管理推進本部 | リスク管理推進本部運営費 |
| 施設マネジメント委員会 | キャンパスマスタープランに基づくリーディングプロジェクト |
| 安全保障輸出管理委員会 | 安全保障輸出管理体制整備・運営経費 |
| 海外拠点本部 | 海外拠点本部運営経費 |
| 多様な人材活用推進本部 | 男女共同参画推進オフィス運営経費 |
| 研究倫理審査委員会 | 研究倫理審査委員会実施経費 |
| 総務企画部・ハラスメント対策事務局 | ハラスメント防止関係 |
| 広報・社学連携オフィス ウェブデザインユニット | 「ウェブデザインユニット」による広報の強化充実 |
| 執行計画額 | 合計 1,063,525 千円 |

全学強化経費（新規事業）

| 部局等名 | 事項名 |
|-------------|-------------------|
| 総合計画室 | テニュアトラック制度の支援について |
| 研究・産学連携室 | 研究力強化のための研究戦略推進経費 |
| 国際交流室 | 学生交流助成（受入・派遣）経費 |
| 国際交流室 | 新規文系短期受入プログラムの実施 |
| 施設マネジメント委員会 | 耐震診断 |
| 執行計画額 | 合計 83,549 千円 |

資金運用について

平成 22 年度は、国債・地方債による長期運用と効率的な余裕資金の活用を図るための短期運用により、運用総額 1,724.9 億円、平均運用額 211.06 億円、平均利率 0.354% で資金運用を行い、その結果、長期・短期合わせて約 7,466 万円の運用益を獲得しました。

また、今年度の資金運用については、前年度に引

き続き、資金需要を考慮した適切な運用金額、運用期間及び運用形態を検討し、長期・短期の資金運用の組み合わせによる効率的な資金の運用を行うこととしており、まず、短期資金運用計画を策定し、運用を始めました。

ペーパーレス会議の実施について

本部棟のペーパーレス会議システムの実施環境が整ったことから、4月開催の会議よりペーパーレス会議を実施しています。第1回目は、室員、陪席者とも戸惑いながらのシステム利用になりましたが、回を重ねるごとに慣れてきております。

担当事務においては、紙の使用量の減による経費

削減や、紙資料の印刷、配布などの事務処理の省力化を実感しているようです。また、ペーパーレス会議システムの利用が進めば、会議資料が机の周りに山積みになっている「よくある光景」も少なくなり、執務環境の改善にも繋がると期待しています。



財務基盤整備本部（基金室）大阪大学未来基金

大阪大学未来基金は本年5月に創設から2年を迎えました。この間、多くの教職員、卒業生、保護者の皆様からご寄付を頂いたほか、大阪大学後援会からの寄付受入などにより、未来基金の受入総額は15.5億円となりました。

未来基金を活用した事業の展開も本格化し、平成23年度から成績優秀な学部新入生を対象とした「大阪大学未来基金奨学金」の給付（40名の奨学生に一人あたり25万円を支援）を開始したほか、「学生撰書」や「マイボトル」の事業をサポートしています。また、大阪大学後援会の事業も受け継ぎ、海外研修や課外研究に対する援助なども実施していきます。

基金室は、未来基金をさらに大きく成長させ、大阪大学の教育研究環境の充実に貢献できるよう引き続き取り組んでいきます。

関連記事は47ページをご覧ください。



「マイボトル」事業：新入生へのボトル配付の様様

人事労務室

新たな職員採用試験（大阪大学職員採用試験）の実施について

法人化後、職員には、従来からの組織の一構成員としての役割に加え、大学運営に関する事務のマネジメントや情報発信・広報などの一翼を担うことが新たに求められています。

また、社会のグローバル化の進展を受け、本学においても、国内外から広く優秀な学生、教員・研究者を集め、教育・研究機能を国際的なレベルに高めるべく、これらの動きに柔軟に対応できる国際感覚を備えた事務職員も求められています。

これらのことから、より広い人材ベースの中から、多様な個性や能力を有する人材の雇用を更に押し進めるため、国立大学法人等統一採用試験等とは異なる選考方法による新たな職員採用試験を実施することとしました。

今年度は、書類選考（第1次選考）の上、6月11日（土）に面接試験等（第2次選考）を実施し、合格者を平成24年4月1日付けで採用する予定にしています。

障害者職業生活相談員の交代について

既にお知らせしている（2009年6月号参照）とおり、本学では、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障害者職業生活相談員を選任し、障害者の職業生活全般にわたる相談・指導を行っています。

このたび、所要の資格認定講習等の受講を終え、総務企画部多様な人材活用推進支援室 村尾（むらお）

室長補佐が新たな障害者職業生活相談員に選任されました。

大学としましては、相談員の業務を通すことによっても、障害者が安心して働ける環境づくりに寄与していく所存ですので、引き続きよろしくお願ひします。

新障害者職業生活相談員から一言

こんにちは！多様な人材活用推進支援室の村尾です。

まだまだ勉強の毎日ですが、障害のある方々が、働きやすい職場環境になるように少しでもお役に立てればと思っています。悩みがあれば、一人で抱え込まないで、一緒に解決していきましょう。

吹田キャンパス本部福利棟2階の男女共同参画推進オフィス内にあります。

お気軽にお越しください。[内線9628]



多様な人材活用推進支援室案内図



広報・社学連携室

OWL (Osaka University Web Library) について

現在、ウェブデザインユニットにおいて、大阪大学ポータルに掲載の「セミナー/シンポジウム情報登録」、「学内専用ページ」のリニューアルと、Osaka university Web Library (OWL: オウル) の開設の準備を進めています。

OWL とは、大阪大学の構成員が利用可能な大阪大学の写真、ロゴ、学章、大学ロゴ入りテンプレートなどを集めたサイトです。これまで、学内を各自が写真撮影したり、個別にロゴの使用方法を探したりと不便が多かったこともあり、利用者が利用しやすい環境を求める声が寄せられていました。このたび、写真については、ウェブデザインユニットが厳選し「阪大百景」としてまとめ、大阪大学デザインマニュアルに則った大阪大学ロゴ、大阪大学のロゴが入



ったパワーポイントのテンプレートなどをご提供していく予定です。

これにより、手軽に大阪大学に関するコンテンツを活用していただけるようになり、また、大阪大学の教職員・学生が共通の素材を使用することで、大阪大学としての一体感、統一感がより育まれることが期待されます。

これらのサービスは7月中に一般公開・運用開始を予定していますので、詳細については別途お知らせいたします。

広報担当者勉強会について

広報業務は、大学のブランド力強化に向けて重要な位置づけを担っており、昨年からの広報ネットワークを活性化させ、学内の広報体制の強化を目指しているところです。この度、広報の企画立案および実務に携わる者が、より具体的かつ明確に意識の共有を図ることを目的として、6月7日(火)に広報勉強会を開催しました。

勉強会には、広報・社学連携室のうち、高杉室長をはじめ、広報担当室員および担当の事務員が参加しました。当日は、業界新聞の科学技術担当記者を講師としてお招きし、大阪大学の広報活動における問題点や、法人化後の大学広報の流れ等について、記者の視点からお話をいただき、その後、活発な意見交換をおこないました。

ここ数年、大学および研究機関からの情報提供は増加傾向にあり、そのような傾向のなかでは、事前のアナウンスをなるべく早くすること、リリース文の内容をしっかりとしたものにする、また、発表担当者との連絡を取りやすくすることなどが重要で



あることを共有しました。さまざまな取材経験を有する記者のお話は、大学内にいるだけでは決して知ることのできない内容もあり、参加者にとっていくつもの大きな発見がありました。このような勉強会を通じて、本学の広報活動がより積極的かつ機動的に進められるような施策を考えてまいりますので、今後とも広報業務へのご協力をお願いいたします。

国際交流室

海外における大学設立への国際協力

ここ数年の間に、エジプト、インド、マレーシアにおいて、日本の協力のもとで新しい大学の設置が進められており、大阪大学の諸先生方も協力しています。本年2月には「国際協力に関する学内検討委員会」を新たに設置し、大学としてバックアップすることとなりました。

マレーシアではマレーシア - 日本国際工学院 (Malaysia-Japan International Institute of Technology) の設置が進められています。マレーシアにおける新たな大学の建設のプロジェクトは、すでに約10年前から始まっていましたが、諸事情により中断されるなど進捗がはかばかしくありませんでしたが、昨年6月に両国首脳の間で会議において、円借款により資金提供を進めることとなり、現在、2011年9月の開校に向けてほぼ順調に設置準備が進められています。分野は、電子・コンピュータ工学、精密工学、グリーンテクノロジー、およびMOT (Management of Technology) の4つです。前駐マレーシア特命全権大使堀江正彦氏 (大阪大学卒業生) が奔走されたこともあり、九州大学、大阪大学、東海大学、芝浦工業大学、明治大学など23大学がコンソーシアム (国内支援委員会) を形成し、協力体制が整えられるまでになっています。本学は工学研究科電気電子情報工学専攻の小牧教授、機械工学専攻の竹内教授が参画されることとなり、とくに電子・コンピュータ工学については本学が副幹事校 (幹事校は東海大学) として協力することとなりました。

エジプト 日本科学技術大学 (Egypt-Japan University of Science and Technology: E-JUST) は、3年前から本格的に準備が進められており、九州大学、早稲田大学、京都大学、東京工業大学、立命館大学、大阪大学などが国内協力大学となり、支援体制を取っています。本学からは工学研究科電気電子情報工

学専攻の河崎教授が、電気電子情報学類長のアドバイザー (長期派遣専門家) として、現地アレキサンドリアに赴き、カリキュラム編成などに積極的な協力を行っています。平成22年2月に初めての学生を受け入れ、同年6月に開校式が挙行されています。

インド工科大学ハイデラバード校 (Indian Institute of Technology, Hyderabad: IITH) は、2007年に当時の安倍総理大臣とマンモハン・シン・インド首相との間で作業部会の設置が合意され、2008年10月のシン首相訪日の際に日印両国が協力していくことが首脳間で合意されました。2009年8月に国内支援コンソーシアムが立ち上げられ委員会が形成されており、東京大学、慶應大学、早稲田大学、大阪大学がIITH-Japan Collaboration Advisory Committeeを形成して協力しています。本学からはやはり工学研究科電気電子情報工学専攻の伊瀬教授がEnvironment and Energy分野でグループリーダーを務め、カリキュラム編成などの協力を行っています。

上記3つの大学とも、日本型の工学教育を行うという点で共通点があります。とくにMJITの場合は、「Kohza System」という名称を用い、講座制をほとんどそのまま取り入れるという方向を取っています。またいずれの大学も、世界的水準の研究・教育を行うという高い目標を掲げており、実際、その目標が達成できるよう日本側も本格的に協力することで、将来、互恵関係に発展することが強く望まれています。研究がグローバルなスケールの共同研究で行われるようになりつつある現在、本学もこのような機会を積極的に活用すべきであると考えています。今後、短期的な講師派遣 (集中講義) などで構成員の皆様にご協力をお願いすることがあると思いますので、その際はよろしくお願ひします。

G30 副学長会議と留学フェア

5月14日から17日にかけての3日間、G30 推進事務局（東京大学）のお世話により、インドネシア（ジャカルタ、ジョグジャカルタ、バンドン）で留学フェアが開催されました。G30 採択13大学のほか、静岡大学、豊橋技術科学大学、千葉大学、金沢大学、広島大学も参加しました。16日には、通常は東京で開催されているG30 副学長クラス会議が、ジャカルタで開催されました。この会議には、インドネシア側からも25大学の副学長クラスの方々に参加し、インドネシアの文部大臣が挨拶に訪れるなど、同国政府も良い機会ととらえたようで、短時間でしたが活発な意見交換がなされました。とくに日本からインドネシアへの留学生は百数十名にとどまっており、日本への留学生数が2,000名以上であるのに対して大変少ないので、どうすれば良いか頭を悩ませているようでした。今回のイベントには留学生フェアの

開催も含めて、日本大使館の方々の多大な協力がありました。とくに留学フェアに関しては、G30 学部英語コースへの学生勧誘のこともあり、地元の高校へも大使館から声をかけた結果、かなりの数の高校生も参加したようです。インドネシアは日本に対して好意的な国ということですが、今回は我が国を代表する大学が揃ってフェアを行ったということで、会場は活気に満ちあふれていました。

G30 がスタートして以来、留学フェアが種々行われるようになりました。余りばらばらにリクルート活動を行うのは、相手に迷惑をかけるなど好ましくない点もありますので、今回のような合同のフェアが有効であると思います。本学においても、G30 のチームの力も借りて、大学としてのリクルート戦略を立てることを目指しています。

大学の世界展開力強化事業

震災の影響で実施が心配されていましたが、標記の事業の公募が行われることとなりました。説明会が5月31日に大阪大学中之島センターにおいて開催され、200名を超える方々が各地から参加し、関心の高さが示されました。大きく分けて日中韓の学生交流を行うことを中心とするもの（タイプA：キャンパス・アジア中核拠点形成支援）、米国の大学等との学生交流を行うことを中心とするもの（タイプB：米国の大学等との協働教育の創成支援）の2種類で、本学も是非応募したいと考えています。A、Bいず

れのタイプについても、予め交流を行う大学との協働体制をとることなどが要請されていますので、適切な準備が必要です。現在各部局に申請に関する照会をしていますが、申請希望の多い場合は、国際交流室において取りまとめるなど、調整を行う予定です。部局においてアイデアはあるが単独では具体化し難いなどの問題を持たれているところは、国際交流オフィスまでできるだけ早くお申し出下さるようお願いいたします。国際交流室などで検討をさせていただきます。

日独 6 大学学長会議について

昨年7月下旬にハイデルベルグ大学において日独6大学学長会議（日本側：大阪大学、京都大学、東北大学、ドイツ側：ハイデルベルグ大学、ゲッチンゲン大学、カールスルーエ工科大学）が開催されましたが、第2回目の学長会議が平成24年3月に京都大学において開催される予定となっています。大きな狙いの一つは、この6大学が幾つかの分野で共同研究を行い、できれば日独両国の研究資金を獲得し、

さらに研究を推進することです。本学からは現在少なくとも3つの分野への参加が決定あるいは検討中となっています。また、将来的にはこのネットワークを学生交流の推進にも活用できるものと期待しているところです。これらの大学のいずれかとの研究交流を進めている先生方がおられましたら、是非、国際交流オフィスまでご連絡下さい。